

Good luck. Good life.

SANKYO

Boosting Stakeholder Value at Each Step

アニュアルレポート

2016年3月期

2016

SANKYO CO., LTD.

Boosting Stakeholder Value at Each Step

SANKYOは1966年の設立以来、社是である『創意工夫』の精神のもと、パチンコメーカーとしてそれぞれの時代にファンを魅了する遊技機を創出し、産業の発展に大きく貢献してまいりました。また、近年はパチスロ市場においても一定の販売シェアを維持し、パチスロメーカーとしても揺るぎない地位を確立しております。このように当社グループは、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、安定した収益基盤と健全な財務体質を構築してまいりました。

また、当社グループはこれまで、安定的な配当の実施を継続するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元を目的として、機動的な自己株式取得を実施してまいりました。

今後も当社グループは、これまでの経験やノウハウを活かし、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性を確立することで企業価値の向上を実現してまいります。

Contents

連結財務ハイライト.....	1	連結貸借対照表.....	15	連結財務諸表注記.....	21
ステークホルダーの皆さまへ.....	2	連結損益計算書.....	17	独立監査人の監査報告書.....	39
事業別概況.....	7	連結包括利益計算書.....	18	役員/会社概要.....	40
トピックス.....	9	連結株主資本等変動計算書.....	19		
経営成績及び財政状態.....	10	連結キャッシュ・フロー計算書.....	20		

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

連結財務ハイライト

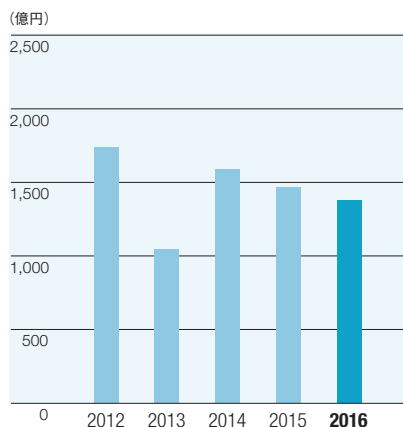
株式会社SANKYO及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

会計年度	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
売上高	¥137,130	¥146,579	\$1,216,990
営業利益	18,826	13,233	167,079
親会社株主に帰属する当期純利益	10,485	8,728	93,054
会計年度末			
総資産	¥414,183	¥434,648	\$3,675,748
純資産	348,941	371,670	3,096,750

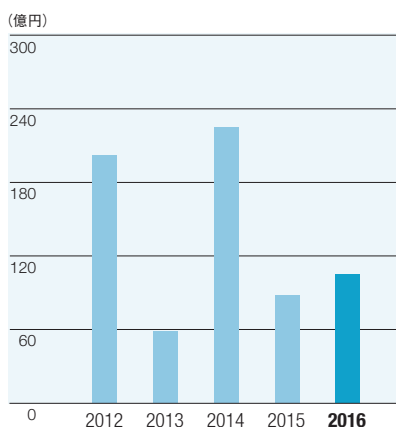
1株当たりデータ	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥126.78	¥ 94.48	\$1.13
1株当たり配当金	150.00	150.00	1.33

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、112.68円=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

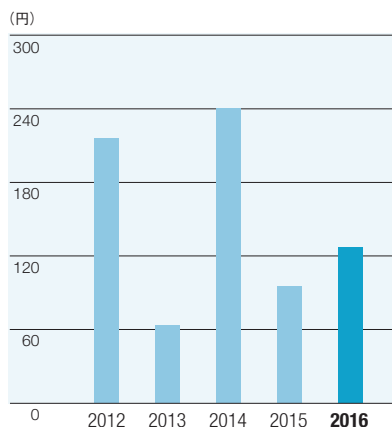
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



ステークホルダーの皆さまへ



毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長 (CEO)



筒井 公久

筒井 公久
代表取締役社長 (COO)

Q1

**2016年3月期の業績は減収増益となりました。
要因について解説をお願いします。**

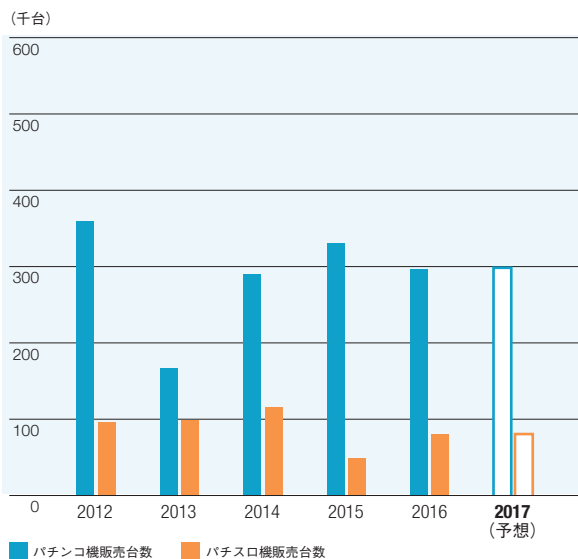
A

2016年3月期の連結業績は、売上高1,371億円（前期比6.4%減）、営業利益188億円（同42.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益104億円（同20.1%増）と減収ながら利益は前年度を上回る結果となりました。

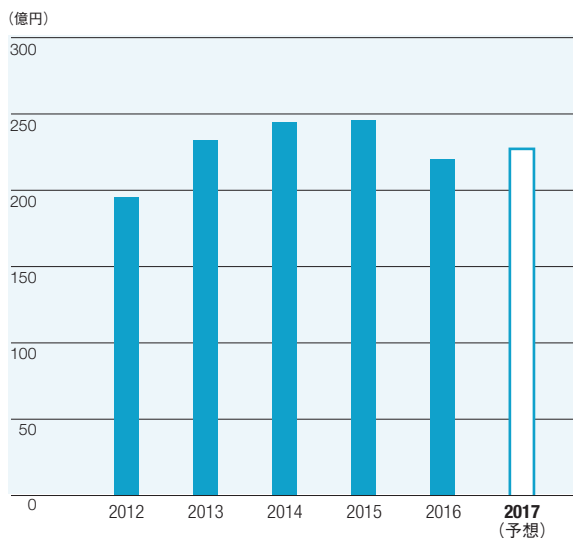
当パチンコ・パチスロ業界では、市場の健全な発展のためファン人口減少に歯止めをかけることに

業界全体で取り組んでおり、のめり込み防止を目的とした自主規制を新たに制定し、各メーカーでは遊びやすい多様な遊技機の開発を進めております。しかしながら、パチンコ・パチスロともに新たなゲーム性を模索する段階にあることから販売マーケットは縮小傾向が続き、メーカー間競争は熾烈を極めました。

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



研究開発費の推移 SANKYO (連結)



こうした中、当社グループのパチンコの販売台数は296千台（前期比33千台減）、パチスロの販売台数は80千台（前期比31千台増）と、遊技機合計の販売台数は微減となりました。販売単価は低いものの利益率の高いオリジナルタイトルが健闘したこと

によって売上高は減少しましたが、粗利益率に対しては改善方向に作用し、加えて研究開発費や広告宣伝費の減少等により、営業利益は増益を確保することができました。

Q₂

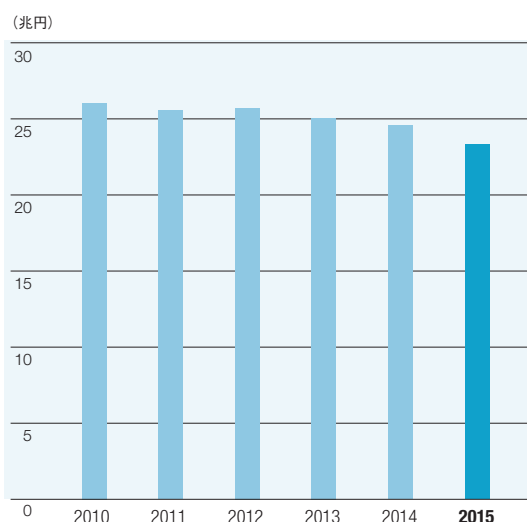
当面の市場環境と課題について教えてください。

A

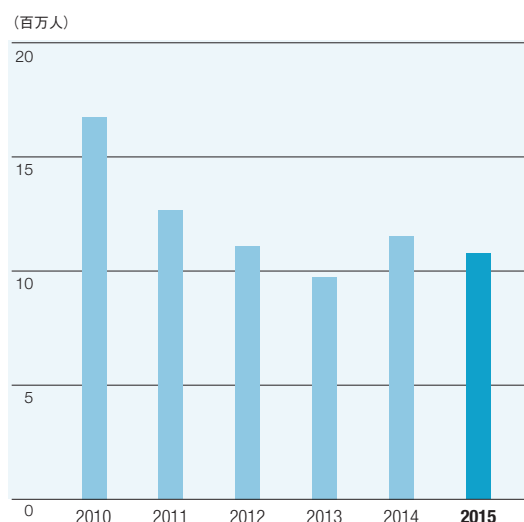
2016年6月27日付で業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が「遊技業界における健全化推進に関する声明」を公表し、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の年内回収・撤去方針と、身近で手軽に安心して遊技できる環境整備に取り組む姿勢が示され、遊技機メーカーには遊びやすい多様な遊技機の開発が求められています。パチンコ・パチスロともにゲーム性の複雑

化・画一化が進行すると同時に、プレイ金額が高額化を続けていることなどが既存のファン離れ、新規ファンを遠ざけているとの指摘もあり、業界を挙げて市場の再整備を進めることが喫緊の課題となっております。

貸玉料・貸メダル料



パチンコ・パチスロファン人口



出所：日本生産性本部「レジャー白書2016」

Q₃

2017年3月期の見通しについて教えてください。

A

2017年3月期の市場環境につきましては、パチンコパーラーの団体である全日本遊技事業協同組合連合会が「G7伊勢志摩サミット」開催に関連して、2016年5月の1ヶ月間全国的に遊技機の入替自粛を決定し、この間、当社グループも含めた遊技機メーカーは実質的にパチンコ・パチスロの販売をストップしております。

また、前述のパチンコ機の回収・撤去と新基準機の供給が大きなポイントとなりますが、足元では新基準機の市場評価が未知数でパチンコパーラーが購買に慎重な態度を示していることから、遊技機のマーケットは引き続き厳しい状況を予想し

ております。当社グループでは規制の変化をビジネスチャンスと捉え、遊びやすい多様な遊技機の開発・販売を先行することで、主力2事業における販売シェアの拡大に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期の当社グループのパチンコ販売台数は297千台、パチスロ販売台数は80千台を計画しており、連結売上高は1,350億円（前期比1.6%減）、広告宣伝費や販売手数料の増加等により営業利益160億円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は111億円（同5.9%増）を見込んでおります。

Q₄

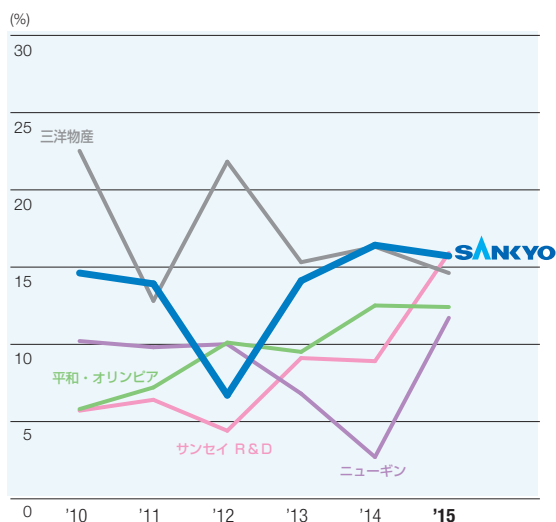
“遊びやすい多様な遊技機の開発”に関する今後の取り組みについてお聞かせ下さい。

A

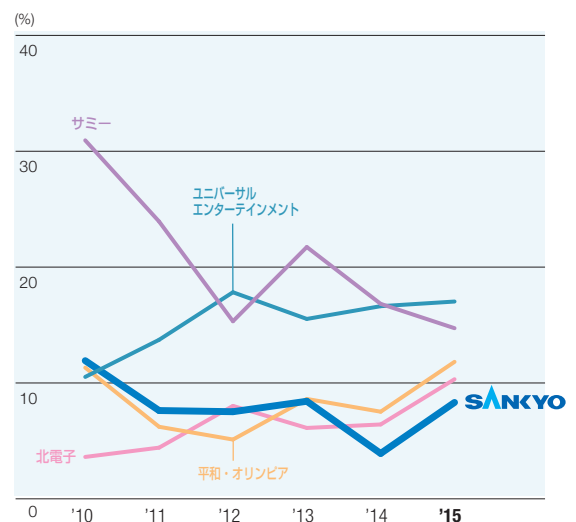
“遊びやすい多様な遊技機の開発”に関する当社グループの取り組みと成果としましては、一般社団法人

日本遊技関連事業協会が主催する「遊技機アワード2015 パチンコ大賞 [遊パチタイプ] 部門」に

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

において、「フィーバークィーン」、「エヴァンゲリオン 8 Premium Battle Y」がそれぞれ1位、2位に選ばれ、低予算で遊べるジャンルの遊技機でパチンコパーラー・ファンの高い支持を得ることに成功しております。また、今後の業界全体での取り組みに歩調を合わせ「ちょいパチ」の開発にも取り組んでおり、2016年7月に「ちょいパチ アクエリオン EVOL 39」を発売しております。「ちょいパチ」は、遊技産業活性化委員会の遊技機ワーキンググループにおいて、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工

業組合が全日本遊技事業協同組合連合会など5団体と協議する中で実現したもので、大当たり確率が約40分の1以上と短時間で手軽に大当たりを体験して遊べる仕様のもので、メーカーはリユース部品を多用することで価格を抑える一方、パチンコパーラーはビギナーにも安心して楽しんでもらえるよう、ちょいパチコーナーの開設などに取り組んでいます。

Q5

自己資本利益率（ROE）が低迷しています。今後どのように対処する考えでしょうか。

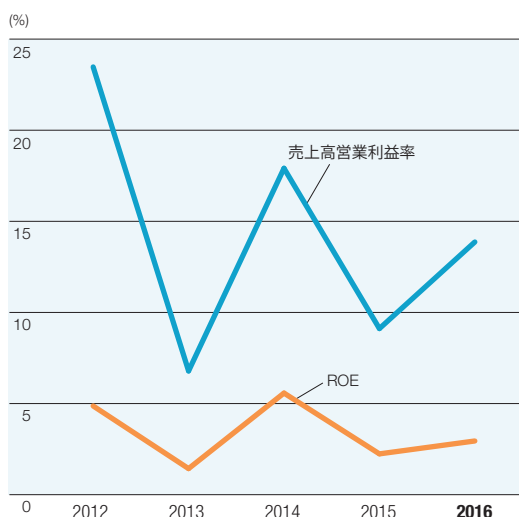
A

当社の2016年3月期の連結ROEは2.9%、過去5年間の平均は3.4%となっております。現段階でROEに関する具体的な目標を定めるには至っておりませんが、現状の水準に私ども経営陣は決して満足しておらず、ROEの水準向上は重要な経営課題のひとつと認識しております。

今後ROEを向上させるために、売上高利益率の改善に注力し、①売上高の増加、②コスト改善に全力で取り組んでまいります。

まず、売上高の増加に向けては、商品力を高めると同時に、商品を効果的にアピールしてまいります。具体的な取り組み例といたしましては「AnimeJapan

売上高営業利益率/自己資本利益率（ROE）



2016」(2016年3月、東京)への出展や、国内最大級の夏の野外音楽フェスティバル「a-nation」の2016年の開催タイミングに合わせたタイアップパチンコ「フィーバーa-nation」(2016年8月)の発売を通じて、アニメファンや音楽ファンにも当社商品のアピールを行っております。また、営業力の強化による売上増加策といたしましては、パチンコ・パチスロ業界に詳しい調査機関である株式会社矢野経済研究所に調査を委託し、当社営業マンに対する総合評価が業界トップクラスであることを確認する一方で、情報提供力の強化等を課題として認識し、強みを伸ばしつつ、弱点の克服に努めてまいります。

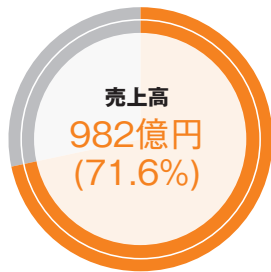
コスト改善に向けては、著作権を使用しないオリジナル機の開発を強化しており、直近2年間では「フィーバーキーン」、「フィーバーパワフル」、「グレート・ザ・キング」といった過去のオリジナル機の続編を投入しました。これらの商品はこれまで取りこぼしてきたファン層の取り込みに有効な他、著作権使

用料などのコストも抑えられることから、オリジナル機のウエイトを引き上げ、需要の開拓と同時に売上高利益率の改善につなげてまいります。また、部材の共通化・リサイクル等によるコストダウンの他、2015年からSANKYO・Bistlyの2ブランド間で実施したパチンコの台枠共通化をさらに一歩進め、2016年よりJBブランドの台枠も共通化し、同一台枠で3ブランドのゲーシ盤入れ替えを可能にしております。これによりパチンコパーラーが当社グループの台枠を保有している場合に入替機種を選択肢が広がるほか、当社はパチンコ台枠の開発・製造コストを抑制することが可能となります。

厳しい経営環境が続きますが、以上のような取り組みにより企業価値の向上に努めてまいりますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては引き続き当社に対するご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の71.7%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー宇宙戦艦ヤマト」(2015年5月)、「フィーバーマクロスフロンティア2」(2015年8月)、「フィーバー機動戦士ガンダム-LAST SHOOTING-」(2016年3月)、Bistyブランドでは「エヴァンゲリオンX」(2015年9月)、JBブランドでは「パッションモンスター」(2015年6月)、「グレート・ザ・キング」(2016年1月)などを販売いたしました。

この結果、売上高982億円(前期比13.9%減)、営業利益190億円(同23.1%増)、販売台数296千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバー宇宙戦艦ヤマト*	2015年 5月	32.2千台
フィーバーマクロスフロンティア2*	2015年 8月	26.5千台
エヴァンゲリオンXシリーズ	2015年 9月	66.0千台
フィーバー宇宙戦艦ヤマト-ONLY ONE-	2016年 1月	25.0千台
フィーバー機動戦士ガンダム-LAST SHOOTING-	2016年 3月	26.2千台

* リユースを含む

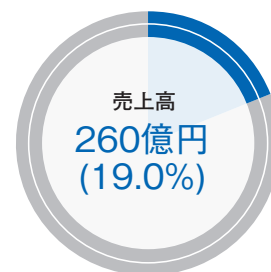


パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の19.0%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ マクロスフロンティア2 Bonus Live Ver.」(2015年9月)、Bistyブランドでは「エヴァンゲリオン・希望の槍」(2015年6月)、「エヴァンゲリオン 魂を繋ぐもの」(2015年12月)、「パチスロ 機動戦士ガンダム 覚醒-Chained battle-」(2016年1月)などを販売いたしました。

この結果、売上高260億円(前期比36.5%増)、営業利益48億円(同85.9%増)、販売台数80千台となりました。



当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
パチスロ 陸奥圓明流外伝 修羅の刻	2015年 4月	11.1千台
エヴァンゲリオン・希望の槍	2015年 6月	26.6千台
パチスロ マクロスフロンティア2 Bonus Live Ver.	2015年 9月	11.7千台
エヴァンゲリオン 魂を繋ぐもの	2015年12月	15.2千台
パチスロ 機動戦士ガンダム 覚醒 -Chained battle-	2016年 1月	12.5千台



パチスロ マクロスフロンティア2 Bonus Live Ver.
©2009, 2011 ビックウエスト/
劇場版マクロスF製作委員会

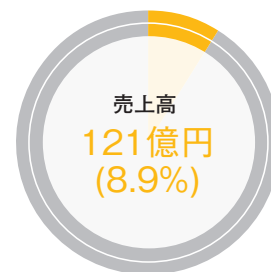


エヴァンゲリオン・希望の槍
©カラー ©Bisty

補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の8.9%を占めています。

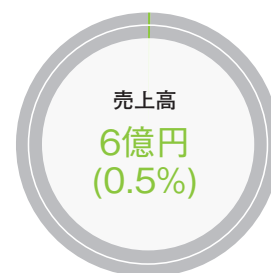
補給機器関連事業につきましては、売上高121億円(前期比3.1%減)、営業利益3億円(同17.2%減)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.5%を占めています。

その他につきましては、売上高6億円(前期比17.4%減)、営業損失7億円(前連結会計年度は5億円の営業損失)となりました。



「国内外アニメ関連イベント」に積極的に参加

日本政府観光局の発表では、2015年度の訪日外国人客数は2,000万人を超えており、国を挙げての積極的な観光政策の展開に加え、2020年に東京オリンピックが開催されることもあり、その増加が期待されています。

こうした中、パチンコ・パチスロ産業ではインバウンド需要を取り込む動きが見られ、一部のパチンコパーラーでは、外国人向けのパンフレットや外国語を話せるスタッフを設置し、訪日外国人を受け入れる体制を整備しています。当社におきましても、海外で開催されたアニメ関連イベントに協賛・出展し、当産業にも関心を持ってもらうため、アニメをモチーフとしたパチンコを展示するなどの工夫を行いました。イベント来場者のほとんどがパチンコを初めて見たようですが、高い関心を示しており、珍しさから起こる口コミの広がりや、訪日時のパチンコパーラーへの来店を期待しています。

また、国内においても、国内最大級のアニメ関連イベント「AnimeJapan 2016」へ協賛・出展し、パチンコ・パチスロへの参加率が低い若年層や女性



層を含む、関心の低い層へアニメと親和性の高いパチンコ・パチスロを紹介することでアプローチを行いました。特にパチスロは、「目押し」と呼ばれる「回転するリールを特定の絵柄にタイミングを合わせてストップボタンを押すこと」が初心者には敷居が高いと言われておりますので、上級者と初心者、全くレベルの違う女性タレント2人が実際にプレイすることで「目押し」のコツを披露しました。

今後もパチンコ・パチスロの魅力を国内外に広くアピールすることで、インバウンド需要の獲得とファン人口の増加につなげ、産業の発展に貢献してまいります。

当社出展イベント概要

C3 in Hong Kong 2016 (香港)	2016年2月19日～2月21日
AnimeJapan 2016 (東京)	2016年3月25日～3月27日
ANIME EXPO 2016 (ロサンゼルス)	2016年7月1日～7月4日
C3 CharaExpo 2016 (シンガポール)	2016年7月9日～7月10日

経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向等緩やかな回復基調が続く半面、資源価格や為替の変動、新興国経済の減速等から、先行きは依然不透明な状況となっております。

当パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口減少に歯止めをかけることに業界全体で取り組んでおり、遊技機メーカー各社は、のめり込み防止を目的とした自主規制の下、遊びやすい多様な遊技機の開発を進めております。

売上高

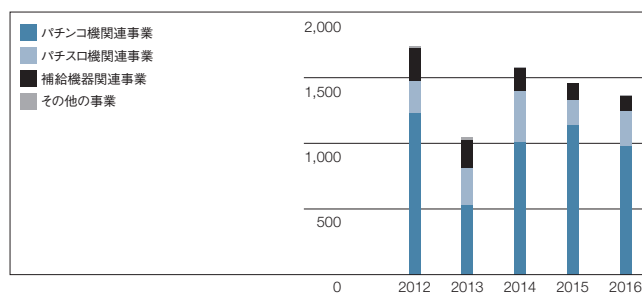
当社グループでは新基準への速やかな対応を図り、著名著作権の世界観を生かしたタイアップ機のみならず著作権に依存しないドラム機や羽根物等、様々な仕様・ゲーム性の機種を積極的に投入したほか、リユース機の販売も行いました。

しかしながら、新基準移行を前にした旧基準機の熾烈な販売競争や新基準移行後の需要の減少を受け、売上高は伸び悩み前期を下回りました。

以上の結果、売上高1,371億円（前期比6.4%減）となりましたが、セールスマックスの変化や販売単価の上昇による原価率改善、研究開発費や広告宣伝費の減少等により、営業利益188億円（同42.3%増）となりました。なお、固定資産の減損損失32億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は104億円（同20.1%増）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は756億円であり、売上高に対する割合は1.9ポイント減少し、55.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料が減少したことを中心に70億円の減少となり、売上高に対する割合では2.8ポイント減少し31.1%となりました。その結果、営業利益は前期比42.3%増の188億円となり、売上高営業利益率は前期比で4.7%ポイント増加し13.7%となりました。

した。

その他損益は、固定資産の減損損失32億円を計上したことなどから20億円減少し、22億円の純損となりました。

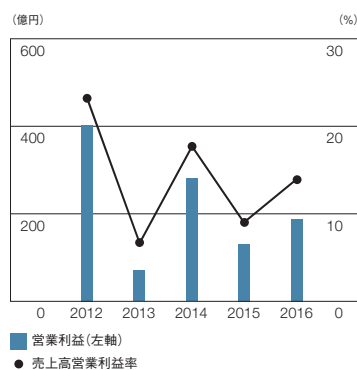
当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期の87億円に対し、17億円増加し104億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の94.48円に対し126.78円となりました。

事業種別セグメント情報

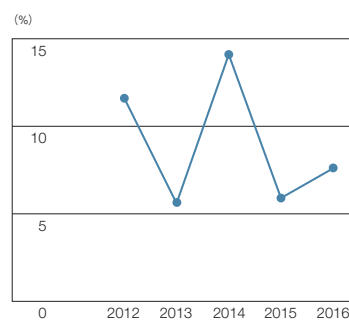
(百万円)			
売上高	2016年3月期	前期比	2015年3月期
パチンコ機関連事業	¥ 98,273	△ 13.9%	¥114,137
パチスロ機関連事業	26,007	36.5	19,054
補給機器関連事業	12,159	△ 3.1	12,552
その他の事業	689	△ 17.4	834
合計	¥137,130	△ 6.4%	¥146,579

(百万円)			
営業利益	2016年3月期	前期比	2015年3月期
パチンコ機関連事業	¥ 19,053	23.1%	¥ 15,481
パチスロ機関連事業	4,864	85.9	2,616
補給機器関連事業	366	△ 17.2	442
その他の事業	△ 706	—	△ 544
消去又は全社	△ 4,752	—	△ 4,763
合計	¥ 18,826	42.3%	¥ 13,233

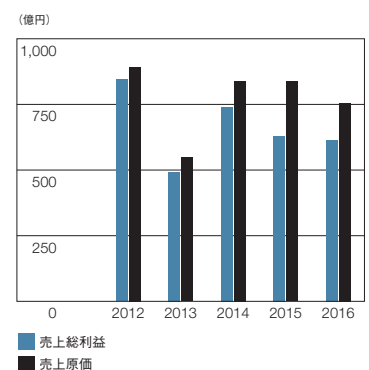
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期の業績見通し

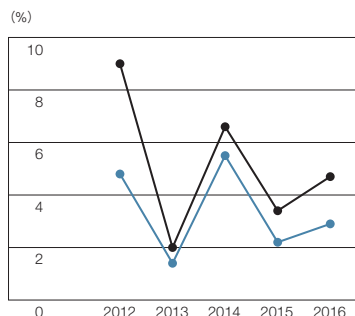
次期の市場環境につきましては、パチンコ・パチスロとも自主規制により基準が大きく変化いたしますが、当社グループでは規制の変化をビジネスチャンスと捉え、新基準機の開発・販売を先行することで、主力2事業における販売シェアの拡大に取り組んでまいります。反面、現時点における新基準機に対する評価は未知数であり、パチンコ

パーラーは購買に慎重な態度を示しているため、遊技機の販売マーケットは当期より厳しい状況を予想しております。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は297千台、パチスロ販売台数は80千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

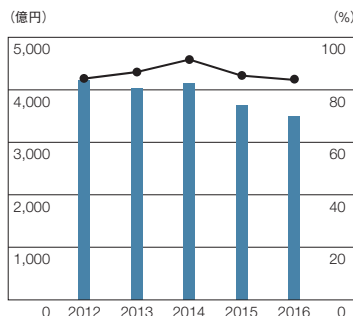
	2017年3月見通し	前期比	2016年3月期実績
売上高	¥1,350	△ 1.6%	¥1,371
営業利益	160	△15.0%	188
親会社株主に帰属する当期純利益	111	5.9%	104

自己資本当期純利益率(ROE)
及び総資産利益率(ROA)



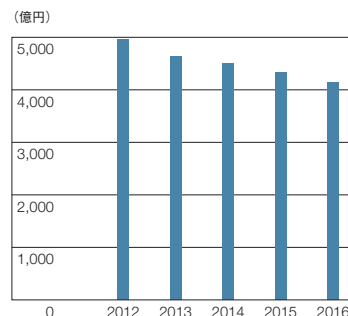
● 自己資本当期純利益率(ROE)
● 総資産利益率(ROA)
ROA=(営業利益+受取利息及び受取配当金+有価証券利息)/総資産(年間平均)

純資産及び自己資本比率



■ 純資産(左軸)
● 自己資本比率

総資産



資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は4,141億円であり、前連結会計年度末と比べ204億円減少しました。これは主に、有価証券が430億円増加となりましたが、現金及び預金が367億円、受取手形及び売掛金が112億円、投資有価証券が79億円、有形固定資産が29億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は652億円であり、前連結会計年度末と比べ22億円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が175億

円減少となりましたが、新株予約権付社債が200億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ227億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を104億円計上した一方、自己株式の取得200億円、配当金の支払い125億円によるものであります。この結果、純資産は3,489億円となり、自己資本比率は1.4ポイント減少し、84.1%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ162億円増加し2,349億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ80億円減少し173億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益165億円、売上債権の減少額112億円、減価償却費49億円、減損損失32億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額175億円、法人税等の支払額52億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度

末と比べ62億円増加し113億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入400億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出240億円、有形及び無形固定資産の取得による支出47億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ383億円増加し124億円の資金の支出となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出200億円、配当金の支払額125億円によるものであり、収入の主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入201億円によるものであります。

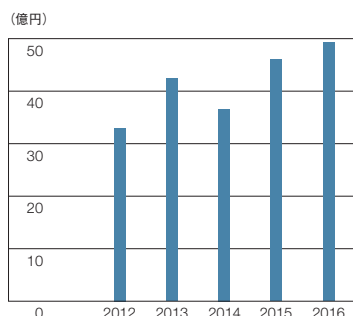
次期財政状態の予想

次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において200億円の増加を、投資活動においては設備投資により50億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により

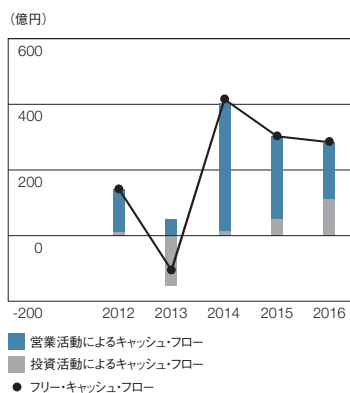
120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は30億円の増加を予想しております。

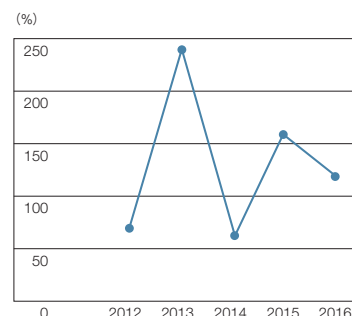
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のもので考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせない人気が続く商品が厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2016	2015	2016
流動資産：			
現金及び預金（注記3、17）	¥ 96,906	¥133,675	\$ 860,018
有価証券（注記3、4、17）	173,001	129,999	1,535,331
受取手形及び売掛金（注記17）	33,841	45,070	300,337
たな卸資産（注記6）	1,478	3,546	13,123
繰延税金資産（注記16）	2,056	2,986	18,246
有償支給未収入金	3,786	3,283	33,603
その他	5,239	6,485	46,496
貸倒引当金（注記17）	△2	△3	△27
流動資産合計	316,307	325,043	2,807,129
固定資産：			
有形固定資産（注記15）：			
土地	22,991	23,126	204,046
建物及び構築物	26,302	27,339	233,425
機械装置及び運搬具	8,090	8,098	71,805
工具、器具及び備品	18,741	19,104	166,323
リース資産	46	46	414
建設仮勘定	1,471	444	13,062
その他	2,972	4,499	26,380
	80,617	82,658	715,456
減価償却累計額	△36,128	△35,234	△320,632
有形固定資産合計	44,488	47,424	394,824
無形固定資産：			
のれん	1,004	1,741	8,912
その他	342	436	3,044
無形固定資産合計	1,347	2,178	11,956
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4、5、17）	46,131	54,106	409,407
長期貸付金	—	1	—
繰延税金資産（注記16）	5,781	5,616	51,309
その他	532	684	4,729
貸倒引当金	△26	△26	△235
投資損失引当金	△379	△379	△3,370
投資その他の資産合計	52,040	60,003	461,840
固定資産合計	97,876	109,605	868,620
資産合計	¥414,183	¥434,648	\$3,675,748

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2016	2015	2016
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記17）	¥ 23,689	¥ 41,204	\$ 210,236
未払法人税等	3,113	3,804	27,627
賞与引当金	839	833	7,451
リース債務	5	8	48
その他	9,411	9,060	83,521
流動負債合計	37,058	54,911	328,883
固定負債：			
新株予約権付社債（注記17）	20,086	—	178,263
リース債務	14	19	128
退職給付に係る負債（注記7）	4,445	4,388	39,450
資産除去債務（注記18）	63	63	563
その他	3,573	3,595	31,712
固定負債合計	28,183	8,067	250,115
コミットメント及び偶発債務（注記8、12）			
純資産：			
株主資本（注記10）			
資本金－普通株式			
授權資本: 144,000,000 株			
発行済: 2016年及び2015年3月31日現在89,597,500株	14,840	14,840	131,700
資本剰余金	23,750	23,750	210,774
利益剰余金	345,918	347,975	3,069,915
自己株式	△39,700	△19,724	△352,327
株主資本合計	344,807	366,840	3,060,062
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記4）	3,839	4,794	34,078
退職給付に係る調整累計額（注記7）	△232	△218	△2,067
その他の包括利益累計額合計	3,607	4,575	32,012
新株予約権（注記10、11）	526	253	4,676
非支配株主持分	—	—	—
純資産合計	348,941	371,670	3,096,750
負債及び純資産合計	¥414,183	¥434,648	\$3,675,748

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2016	2015	2016
売上高	¥137,130	¥146,579	\$1,216,990
売上原価 (注記11)	75,638	83,676	671,267
売上総利益	61,492	62,902	545,724
販売費及び一般管理費 (注記11、注記13)	42,665	49,668	378,645
営業利益	18,826	13,233	167,079
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	1,143	1,312	10,150
持分法による投資利益 (損失)	△109	202	△976
支払利息	—	△1	—
社債発行費	△70	—	△626
有形固定資産売却及び廃棄損 (注記14)	△119	△32	△1,064
減損損失 (注記15)	△3,264	—	△28,967
投資有価証券売却損	—	△1	—
投資有価証券評価損	—	△14	—
投資事業組合運用損	△93	△86	△830
役員退職慰労金	—	△1,790	—
その他 (純額)	269	209	2,390
税金等調整前当期純利益	16,581	13,031	147,156
法人税等 (注記16) :			
当期法人税等	4,773	4,225	42,364
繰延税金	1,322	180	11,737
法人税等	6,096	4,406	54,102
当期純利益	10,485	8,624	93,054
当期純利益 (当期純損失) の内訳 :			
非支配株主に帰属する当期純損失	—	△103	—
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 10,485	¥ 8,728	\$ 93,054
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記20) :			
潜在株式調整前	¥126.78	¥ 94.48	\$1.13
潜在株式調整後	122.54	94.39	1.09
1株当たり配当金 (注記10)	150.00	150.00	1.33

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2016	2015	2016
当期純利益	¥10,485	¥8,624	\$93,054
その他の包括利益 (注記9)			
その他有価証券評価差額金	△922	722	△8,185
退職給付に係る調整額 (注記7)	23	△238	209
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△35	△621
その他の包括利益合計	△968	448	△8,597
包括利益	9,516	9,073	84,458
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 9,516	¥9,177	\$84,458
非支配株主に係る包括利益	—	△103	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2016	2015	2016
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 131,700
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 131,700
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 131,700
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,879	\$ 210,774
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,879	\$ 210,774
自己株式の処分	—	△0	—
自己株式の消却	—	△33	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△96	—
当期末残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 210,774
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 347,975	¥ 391,083	\$ 3,088,177
会計方針の変更による累積的影響額	—	22	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 347,975	¥ 391,105	\$ 3,088,177
親会社株主に帰属する当期純利益	10,485	8,728	93,054
剰余金の配当、1株当たり150円（1.33ドル）	△12,532	△14,043	△111,223
自己株式の処分	△10	—	△92
自己株式の消却	—	△37,814	—
当期末残高	¥ 345,918	¥ 347,975	\$ 3,069,915
自己株式：			
当期首残高	¥△19,724	¥△20,937	\$△175,052
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥△19,724	¥△20,937	\$△175,052
自己株式の取得	△20,005	△36,635	△177,545
自己株式の処分	30	0	270
自己株式の消却	—	37,848	—
当期末残高	¥△39,700	¥△19,724	\$△352,327
株主資本：			
当期首残高	¥ 366,840	¥ 408,865	\$ 3,255,599
会計方針の変更による累積的影響額	—	22	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 366,840	¥ 408,887	\$ 3,255,599
親会社株主に帰属する当期純利益	10,485	8,728	93,054
剰余金の配当、1株当たり150円（1.33ドル）	△12,532	△14,043	△111,223
自己株式の取得	△20,005	△36,635	△177,545
自己株式の処分	19	0	177
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△96	—
当期末残高	¥ 344,807	¥ 366,840	\$ 3,060,062
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 4,794	¥ 4,104	\$ 42,550
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 4,794	¥ 4,104	\$ 42,550
株主資本以外の項目の当期変動額	△954	690	△8,472
当期末残高	¥ 3,839	¥ 4,794	\$ 34,078
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ △218	¥ 22	\$ △1,942
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ △218	¥ 22	\$ △1,942
株主資本以外の項目の当期変動額	△14	△241	△125
当期末残高	¥ △232	¥ △218	\$ △2,067
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 4,575	¥ 4,126	\$ 40,608
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 4,575	¥ 4,126	\$ 40,608
株主資本以外の項目の当期変動額	△968	448	△8,597
当期末残高	¥ 3,607	¥ 4,575	\$ 32,012
新株予約権			
当期首残高	¥ 253	¥ —	\$ 2,252
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 253	¥ —	\$ 2,252
株主資本以外の項目の当期変動額	273	253	2,424
当期末残高	¥ 526	¥ 253	\$ 4,676
非支配株主持分			
当期首残高	¥ —	¥ 103	\$ —
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ —	¥ 103	\$ —
株主資本以外の項目の当期変動額	—	△103	—
当期末残高	¥ —	¥ —	\$ —
純資産合計：			
当期首残高	¥ 371,670	¥ 413,096	\$ 3,298,459
会計方針の変更による累積的影響額	—	22	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 371,670	¥ 413,118	\$ 3,298,459
親会社株主に帰属する当期純利益	10,485	8,728	93,054
剰余金の配当、1株当たり150円（1.33ドル）	△12,532	△14,043	△111,223
自己株式の取得	△20,005	△36,635	△177,545
自己株式の処分	19	0	177
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△96	—
株主資本以外の項目の当期変動額	△695	598	△6,172
当期末残高	¥ 348,941	¥ 371,670	\$ 3,096,750

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 16,581	¥ 13,031	\$ 147,156
減価償却費	4,933	4,615	43,787
のれん償却額	737	737	6,542
株式報酬費用	287	248	2,549
貸倒引当金の増減額	△0	△6	△8
賞与引当金の増減額	5	0	53
退職給付に係る負債の増減額	102	184	907
役員退職慰労引当金の増減額	—	△753	—
受取利息及び受取配当金	△1,143	△1,312	△10,150
支払利息	—	1	—
持分法による投資損益	109	△202	976
有形固定資産売却損益	119	32	1,064
減損損失	3,264	—	28,967
投資有価証券売却損益	—	1	—
投資有価証券評価損益	—	14	—
売上債権の増減額	11,228	△10,289	99,650
たな卸資産の増減額	2,067	△2,561	18,352
仕入債務の増減額	△17,515	25,897	△155,442
有償支給未収入金の増減額	△503	△2,827	△4,466
未払金の増減額	56	1,075	505
未払消費税等の増減額	924	△1,312	8,202
その他（純額）	178	4,923	1,585
小計	21,435	31,497	190,229
利息及び配当金の受取額	1,157	1,080	10,276
利息の支払額	—	△1	—
法人税等の支払額	△5,289	△7,263	△46,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,303	25,313	153,563
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入	—	500	—
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000	△88,747
有価証券の償還による収入	10,000	10,000	88,747
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,783	△5,251	△42,448
有形及び無形固定資産の売却による収入	198	28	1,765
投資有価証券の取得による支出	△24,041	△24,009	△213,357
投資有価証券の償還による収入	40,000	34,000	354,988
貸付金の回収による収入	15	23	141
その他（純額）	△15	△190	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,375	5,101	100,953
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
新株予約権付社債の発行による収入	20,100	—	178,381
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△6	△71
自己株式の取得による支出	△20,005	△36,635	△177,545
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△12,532	△14,043	△111,223
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,446	△50,782	△110,458
現金及び現金同等物の増減額	16,232	△20,368	144,058
現金及び現金同等物の期首残高	218,672	239,041	1,940,653
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 234,905	¥ 218,672	\$ 2,084,711

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2016年度の科目分類に合致させるために2015年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社5社が含まれております。他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

関連会社1社について持分法を適用しております。この1社以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額は、取得時に損益計上しております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能な其他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難な其他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいは其他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、建物については定額法によっております。

2016年及び2015年3月31日現在、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額40百万円（362千ドル）のうち、2百万円（24千ドル）は建物及び構築物、37百万円（335千ドル）は機械装置及び運搬具に関するものであります。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(l) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(m) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(n) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(o) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(p) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(q) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(r) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(s) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

(t) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(u) 表示方法の変更

企業結合に関する会計基準

「連結財務諸表に関する会計基準」第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2016年3月31日の為替相場である1ドル=112.68円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2016年及び2015年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	2016	百万円 2015	千米ドル 2016
現金及び預金	¥ 96,906	¥133,675	\$ 860,018
有価証券	173,001	129,999	1,535,331
合計	269,907	263,674	2,395,349
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△35,002	△45,001	△310,638
現金及び現金同等物	¥234,905	¥218,672	\$2,084,711

4. 有価証券及び投資有価証券

2016年及び2015年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2016				2015			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	¥ 54,030	¥85	¥0	¥ 54,115	¥ 70,010	¥76	¥0	¥ 70,087
短期社債	22,998	0	0	22,999	9,997	—	0	9,997
譲渡性預金	120,000	—	—	120,000	80,000	—	—	80,000
合計	¥197,028	¥86	¥0	¥197,114	¥160,008	¥76	¥0	¥160,084

	千米ドル 2016			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	\$ 479,504	\$756	\$1	\$ 480,259
短期社債	204,103	8	1	204,110
譲渡性預金	1,064,963	—	—	1,064,963
合計	\$1,748,570	\$764	\$2	\$1,749,332

(b) その他有価証券

	2016				2015			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥6,119	¥5,421	¥—	¥11,541	¥6,119	¥6,922	¥—	¥13,042
合計	¥6,119	¥5,421	¥—	¥11,541	¥6,119	¥6,922	¥—	¥13,042

	千米ドル 2016			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$54,313	\$48,117	\$—	\$102,429
合計	\$54,313	\$48,117	\$—	\$102,429

5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2016年及び2015年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
投資有価証券	¥10,483	¥10,975	\$93,035

6. たな卸資産

2016年及び2015年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
製品及び商品	¥ 47	¥ 62	\$ 420
仕掛品	92	741	817
原材料及び貯蔵品	1,339	2,742	11,887
合計	¥1,478	¥3,546	\$13,123

7. 退職金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥4,140	¥3,622	\$36,746
勤務費用	262	236	2,331
利息費用	24	53	220
数理計算上の差異の発生額	52	449	469
退職給付の支払額	△270	△157	△2,401
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替	—	△62	—
退職給付債務の期末残高	¥4,210	¥4,140	\$37,365

(2) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付に係る負債の期首残高	¥247	¥225	\$2,201
退職給付費用	31	46	282
退職給付の支払額	△44	△24	△398
退職給付に係る負債の期末残高	¥234	¥247	\$2,085

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
非積立型制度の退職給付債務	¥4,445	¥4,388	\$39,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,445	4,388	39,450
退職給付に係る負債	4,445	4,388	39,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥4,445	¥4,388	\$39,450

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥262	¥236	\$2,331
利息費用	24	53	220
数理計算上の差異の費用処理額	98	92	873
簡便法で計算した退職給付費用	31	46	282
確定給付制度に係る退職給付費用	¥417	¥428	\$3,706

(6) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
数理計算上の差異	¥45	¥△356	\$404
合計	¥45	¥△356	\$404

(7) 2016年及び2015年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識数理計算上の差異	¥307	¥352	\$2,727
合計	¥307	¥352	\$2,727

(8) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2016	2015	
割引率	0.6%		0.6%
予定昇給率	1.3-5.6%		1.3-5.6%

8. 偶発債務

2016年及び2015年3月31日現在の偶発債務は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
受取手形裏書譲渡高	¥38	¥73	\$338

9. その他の包括利益

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥△1,500	¥782	\$△13,320
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	△1,500	782	△13,320
税効果額	578	△59	5,135
その他有価証券評価差額金	△922	722	△8,185
退職給付に係る調整額			
当期発生額	△42	△359	△375
組替調整額	87	2	779
税効果調整前	45	△356	404
税効果額	△21	118	△195
退職給付に係る調整額	23	△238	209
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	△53	16	△473
組替調整額	△16	△51	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△35	△621
その他の包括利益合計	¥ △968	¥ 448	\$ △8,597

10. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

(a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数
2016年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2015年3月31日現在の株式数	89,597,500 株	4,126,611 株		
2016年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	4,454,270 株 ^{*1}		
2016年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株	6,500 株 ^{*2}		
2016年3月31日現在の株式数	89,597,500 株	8,574,381 株		

注：*1. 取締役会決議による自己株式の取得（4,453,000株）
単元未満株式の買取りによる取得（1,270株）
*2. ストック・オプションの権利行使による減少（6,500株）

2015年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2014年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	4,125,351 株		
2015年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	8,001,265 株 ^{*2}		
2015年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	8,000,000 株 ^{*1}	8,000,005 株 ^{*3}		
2015年3月31日現在の株式数	89,597,500 株	4,126,611 株		

注：*1. 自己株式の消却による減少（8,000,000株）
*2. 取締役会決議による自己株式の取得（8,000,000株）
単元未満株式の買取りによる取得（1,265株）
*3. 自己株式の消却による減少（8,000,000株）
単元未満株式の買増請求による売渡し（5株）

(b) 新株予約権

2016年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 （百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	526百万円 (4,676千米ドル)	

2015年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 （百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	253百万円	

(c) 配当に関する事項

2016年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2015年6月26日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,421百万円 (56,992千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.67米ドル)
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月29日

2015年11月5日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,110百万円 (54,232千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.67米ドル)
基準日	2015年9月30日
効力発生日	2015年12月4日

ii) 基準日が2016年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2016年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (54,031千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.67米ドル)
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月30日

2015年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2014年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月30日

2014年11月6日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2014年9月30日
効力発生日	2014年12月5日

ii) 基準日が2015年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2015年6月26日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,421百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月29日

11. ストック・オプション

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度におけるストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

	2016	百万円 2015	千米ドル 2016
売上原価	¥ 6	¥ 12	\$ 62
販売費及び一般管理費	280	235	2,487
合計	¥287	¥248	\$2,549

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度において、権利不行使による失効により利益0百万円（6千米ドル）及び3百万円を計上いたしました。

2016年3月31日現在の発行済ストック・オプションは、以下のとおりであります。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名
株式の種類及び付与数	普通株式87,100株	普通株式84,800株
付与日	2014年7月22日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。

対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月23日から2064年7月22日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2015年7月24日から2065年7月23日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	84,800
失効	—	—
権利確定	—	84,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	85,900	—
権利確定	—	84,800
権利行使	5,000	1,500
失効	—	200
未行使残	80,900	83,100

単価情報

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日
権利行使価格	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)
行使時平均株価	¥4,345 (\$38.56)	¥4,230 (\$37.54)
付与日における公正な評価単価	¥2,954 (\$26.22)	¥3,465 (\$30.75)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

b. 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注1)	26.19%
予想残存期間	(注2)	9.54年
予想配当	(注3)	1株当たり150円 (\$1.33)
無リスク利率	(注4)	0.395%

注：1. 9年6か月間（2006年1月から2015年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 各役員の年齢から定年年齢に到達するまでの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3. 2015年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法：

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

12. リース

オペレーティング・リース

2016年及び2015年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥ 5	¥ 5	\$ 49
1年超	9	6	83
合計	¥14	¥11	\$132

13. 販売費及び一般管理費

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
販売手数料	¥6,163	¥ 9,226	\$ 54,703
広告宣伝費	3,454	4,308	30,659
給与手当	3,364	3,607	29,863
賞与引当金繰入額	401	403	3,560
役員退職慰労引当金繰入額	—	12	—
退職給付費用	249	228	2,214
貸倒引当金繰入額	△0	△6	△8
研究開発費	21,959	24,559	194,884

14. 有形固定資産売却・廃棄

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
有形固定資産売却益：			
機械装置及び運搬具	¥ —	¥ 1	\$ —
工具、器具及び備品	—	2	—
その他	—	10	—
合計	¥ —	¥ 14	\$ —
有形固定資産売却損：			
建物及び構築物	¥ △56	¥ —	\$ △498
機械装置及び運搬具	△1	—	△9
合計	¥ △57	¥ —	\$ △507
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥ △8	¥△27	\$ △76
機械装置及び運搬具	△32	△5	△285
工具、器具及び備品	△5	△3	△51
その他	△16	△9	△145
合計	¥ △62	¥△46	\$ △557
有形固定資産売却及び廃棄損	¥△119	¥△32	\$△1,064

15. 減損損失

2016年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	¥1,243	\$11,034
		建設仮勘定	693	6,153
		その他	1,327	11,781

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

16. 法人税等

当社グループは、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は合計で約33.0%及び35.5%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。

2016年及び2015年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 217	¥ 392	\$ 1,929
たな卸資産未実現利益	1	1	11
賞与引当金	259	275	2,302
貸倒引当金	9	6	80
退職給付に係る負債	1,362	1,421	12,089
減価償却累計額	3,561	4,326	31,607
固定資産未実現利益	123	130	1,097
投資損失引当金	116	122	1,032
研究開発費	1,296	1,914	11,504
減損損失	2,279	1,177	20,225
投資有価証券評価損	125	132	1,115
長期未払金	768	821	6,818
繰越欠損金	862	1,162	7,650
その他	362	395	3,219
繰延税金資産小計	¥ 11,344	¥ 12,282	\$ 100,678
評価性引当額	△1,803	△1,390	△16,010
繰延税金資産合計	¥ 9,540	¥ 10,891	\$ 84,668
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥△1,660	¥△2,238	\$△14,733
その他	△42	△49	△380
繰延税金負債合計	△1,702	△2,288	△15,113
繰延税金資産の純額	¥ 7,837	¥ 8,603	\$ 69,555

2016年及び2015年3月31日現在の繰延税金資産の純額の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産－繰延税金資産	¥ 2,056	¥ 2,986	\$ 18,246
固定資産－繰延税金資産	5,781	5,616	51,309

2016年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2016
法定実効税率	33.0%
税務上損金に算入されない項目	0.4
税務上益金に算入されない項目	△ 0.5
試験研究費に係る税額控除	△ 3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6
のれん償却額	1.5
評価差額	2.6
その他、純額	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%

2015年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.9%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は93百万円（828千円ドル）の減少、固定資産の繰延税金資産は239百万円（2,130千円ドル）減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は426百万円（3,787千円ドル）、その他有価証券評価差額金が93百万円（828千円ドル）それぞれ増加しております。

17. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

新株予約権付社債は、自己株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2016年及び2015年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照下さい。)

百万円			
2016年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥ 96,906	¥ 96,906	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	33,841 △2		
	33,839	33,529	△309
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	197,028 11,541	197,114 11,541	85 —
資産計	¥339,316	¥339,092	¥△224
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 23,689	¥ 23,689	¥ —
(5) 新株予約権付社債	20,086	20,575	488
負債計	¥ 43,776	¥ 44,264	¥ 488

百万円			
2015年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥133,675	¥133,675	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	45,070 △3		
	45,067	44,616	△450
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	160,008 13,042	160,084 13,042	75 —
資産計	¥351,793	¥351,418	¥△374
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 41,204	¥ 41,204	¥ —
負債計	¥ 41,204	¥ 41,204	¥ —

千米ドル			
2016年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$ 860,018	\$ 860,018	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	300,337 △22		
	300,314	297,564	△2,750
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,748,570 102,429	1,749,332 102,429	762 —
資産計	\$3,011,332	\$3,009,344	\$△1,989
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 210,236	\$ 210,236	\$ —
(5) 新株予約権付社債	178,263	182,597	4,334
負債計	\$ 388,499	\$ 392,833	\$ 4,334

注：1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
- (4) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 2016年及び2015年3月31日現在の非上場株式1,967百万円(17,461千米ドル)及び1,967百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。
2015年3月31日に終了した連結会計年度において14百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2016年及び2015年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2016年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥ 96,906	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	28,318	5,523
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	30,000	24,000
満期保有目的の債券 (短期社債)	23,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	120,000	—

百万円		
2015年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥133,675	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	38,256	6,814
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	40,000	30,000
満期保有目的の債券 (短期社債)	10,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	80,000	—

千米ドル		
2016年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$ 860,018	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	251,318	49,018
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	266,241	212,993
満期保有目的の債券 (短期社債)	204,118	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	1,064,963	—

4. 新株予約権付社債の2016年3月31日以後の返済予定額

百万円		
2016年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

千米ドル		
2016年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	\$—	\$177,494

18. 資産除去債務

2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2016年及び2015年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル	
	2016	2015	2016	2015
期首残高	¥63	¥59	\$560	\$560
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	5	—	—
時の経過による調整額	0	0	3	—
資産除去債務の履行による減少額	—	△2	—	—
期末残高	¥63	¥63	\$563	\$560

19. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2015年4月1日至2016年3月31日）

	報告セグメント				百万円			
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他 ¹	合計	調整 ²	連結財務諸表 計上額 ³
売上高：								
外部顧客への売上高	¥98,273	¥26,007	¥12,159	¥136,440	¥ 689	¥137,130	¥	— ¥137,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	—	137,130
セグメント利益又は損失	19,053	4,864	366	24,284	△706	23,578	△4,752	18,826
セグメント資産	93,411	23,689	14,434	131,534	14,984	146,519	267,664	414,183
その他の項目								
減価償却費 ⁴	3,579	719	31	4,329	408	4,737	196	4,933
のれん償却額	491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 ⁴	2,952	508	47	3,508	1,195	4,704	31	4,735

前連結会計年度（自2014年4月1日至2015年3月31日）

	報告セグメント				百万円			
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他 ¹	合計	調整 ²	連結財務諸表 計上額 ³
売上高：								
外部顧客への売上高	¥114,137	¥19,054	¥12,552	¥145,744	¥ 834	¥146,579	¥	— ¥146,579
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	—	146,579
セグメント利益又は損失	15,481	2,616	442	18,541	△544	17,996	△4,763	13,233
セグメント資産	129,551	31,989	20,439	181,981	17,983	199,964	234,684	434,648
その他の項目								
減価償却費 ⁴	3,214	716	29	3,961	445	4,406	209	4,615
のれん償却額	491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 ⁴	4,118	844	16	4,980	609	5,589	130	5,719

当連結会計年度（自2015年4月1日至2016年3月31日）

千米ドル

	報告セグメント				その他 ¹	合計	調整 ²	連結財務諸表 計上額 ³
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	\$872,149	\$230,807	\$107,914	\$1,210,870	\$ 6,120	\$1,216,990	\$ —	\$1,216,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	872,149	230,807	107,914	1,210,870	6,120	1,216,990	—	1,216,990
セグメント利益又は損失	169,094	43,172	3,253	215,519	△6,267	209,253	△42,174	167,079
セグメント資産	828,996	210,233	128,099	1,167,327	132,984	1,300,311	2,375,437	3,675,748
その他の項目								
減価償却費 ⁴	31,764	6,383	276	38,423	3,621	42,044	1,743	43,787
のれん償却額	4,365	984	—	5,349	1,193	6,542	—	6,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 ⁴	26,203	4,516	420	31,139	10,610	41,749	279	42,027

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2016年3月31日に終了した連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	千円	米ドル	
フィールズ株式会社	¥15,860	(\$140,756)	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

2015年3月31日に終了した連結会計年度

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年3月31日に終了した連結会計年度

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
減損損失	—	—	—	—	¥3,264 (\$28,967)	—	¥3,264 (\$28,967)

注：*ゴルフ場運営事業に係るものであります。

2015年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、該当事項がありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
2016年3月31日に終了した連結会計年度

百万円 (千米ドル)

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機関 連事業	パチスロ機関 連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	¥491 (\$4,365)	¥110 (\$984)	—	¥602 (\$5,349)	¥134 (\$1,193)	—	¥737 (\$6,542)
当期末残高	¥491 (\$4,365)	¥110 (\$984)	—	¥602 (\$5,349)	¥401 (\$3,563)	—	¥1,004 (\$8,912)

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2015年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機関 連事業	パチスロ機関 連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	¥491	¥110	—	¥602	¥134	—	¥737
当期末残高	¥983	¥221	—	¥1,205	¥535	—	¥1,741

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

20. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2016	2015	2016
1株当たり純資産額 ¹	¥4,300.19	¥4,345.53	\$38.16
1株当たり当期純利益 ²	126.78	94.48	1.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ³	122.54	94.39	1.09

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

	百万円 (千米ドル)	
	2016	2015
*1 1株当たり純資産額：		
総資産額	¥348,941 (\$3,096,750)	¥371,670
総資産額から控除する金額	¥526 (\$4,676)	¥253
(うち新株予約権)	(¥526) (\$4,676)	(¥253)
普通株式に帰属する純資産額	¥348,414 (\$3,092,074)	¥371,416
普通株式の発行済株式数	89,597,500株	89,597,500株
自己株式数	8,574,381株	4,126,611株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	81,023,119株	85,470,889株
*2 1株当たり当期純利益：		
親会社株主に帰属する当期純利益	¥10,485 (\$93,054)	¥8,728
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥10,485 (\$93,054)	¥8,728
普通株主に帰属しない当期純利益	—	—
期中平均普通株式数	82,705,072株	92,386,716株
*3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益：		
当期純利益調整額	¥△8,913 (\$△79,107)	—
普通株式増加数	2,791,577株	85,879株
(うち新株予約権付社債)	(2,651,231株)	(—)
(うち新株予約権)	(140,346株)	(85,879株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

21. 関連当事者との取引

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2016年3月31日に終了した連結会計年度											百万円 (千米ドル)	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
関連会社	フィールズ(株)	東京都渋谷区	¥7,948 (\$70,536)	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.21%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売 遊技機販売委託 著作権等使用料	¥15,860 (\$140,756) ¥4,270 (\$37,902) ¥1,038 (\$9,219)	売掛金 未払金 未払金	¥3,550 (\$31,506) ¥446 (\$3,961) ¥72 (\$641)		

2015年3月31日に終了した連結会計年度											百万円	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
関連会社	フィールズ(株)	東京都渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.14%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売 遊技機販売委託 著作権等使用料	¥436 ¥7,002 ¥2,129	売掛金 未払金 未払金	¥31 ¥460 ¥81		

22. 重要な後発事象

該当事項はありません。

23. 主要な子会社及び関連会社

2016年及び2015年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2016	2015	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナル・カード・システム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	100%	100%	連結
フィールズ株式会社	15.69%	15.69%	持分法

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2016年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2016年6月30日 新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2016」に掲載されている“Independent Auditor's Report”を翻訳したものです。

役員

(2016年6月29日現在)

名誉会長
毒島 邦雄

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)
筒井 公久

取締役専務執行役員
富山 一郎

社外取締役
木谷 太郎
三浦 巖嗣

常勤監査役
鶴川 詔八

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

常務執行役員
東郷 裕二
小倉 敏男
高井 克昌
大島 洋子

執行役員
古平 博
福田 隆
堤 順一
関根 史高
鴨田 久
尼子 勝紀
蒔田 穂高

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731
<http://www.sankyo-fever.co.jp/>

会社概要

(2016年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話：03-5778-7777 (代表) FAX：03-5778-6731

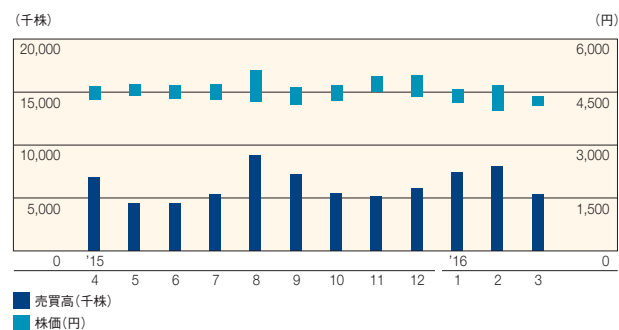


三和工場
〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月
資本金	148億4千万円
従業員数	1,084名 (連結) 862名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	89,597,500株
株主数	11,113名

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社

会計監査人
新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

SANKYO

<http://www.sankyo-fever.co.jp/>